

# B I S 支払・決済システム委員会と証券監督者 国際機構専門委員会による市中協議報告書 「清算機関のための勧告」の公表

2004 年 3 月 8 日

(掲載に当たって)

B I S 支払・決済システム委員会 (C P S S) は、証券監督者国際機構 (I O S C O) 専門委員会とともに、市中協議報告書「清算機関のための勧告」(原題: Recommendations for Central Counterparties) を公表した。本報告書のプレス・リリースの仮訳<sup>(編注)</sup>は、以下のとおりである。

---

## プレス・リリース

### 中央銀行と証券監督者が「清算機関のための勧告」を提案

本日、支払・決済システム委員会 (C P S S) と証券監督者国際機構 (I O S C O) 専門委員会は、市中協議報告書「清算機関のための勧告」を公表した。本報告書は、B I S (<http://www.bis.org/>) および I O S C O (<http://www.iosco.org/>) のホームページから入手可能である。コメントは 2004 年 6 月 9 日までに寄せられたい。

本報告書は、C P S S と I O S C O 専門委員会が共同で設置した証券決済システムに関する作業部会により策定された。本報告書は、清算機関のリスク管理に関する包括的な基準を定め

ている。清算機関は金融取引の当事者の間に立ち、売り手に対する買い手に、買い手に対する売り手になる。適切なリスク管理の取極めを備えたよく設計された清算機関は、参加者が直面するリスクを削減し、金融安定化の目的に貢献する。

もともと、清算機関はリスクとリスク管理の責任を集中させる。したがって、清算機関のリスク管理の実効性と財務資源の適切さは、清算機関がサービスを提供する市場のインフラストラクチャーの重要な側面となる。作業部会は、

---

(編注) 本報告書のプレス・リリースの仮訳は、日本銀行インターネット・ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) に、また本報告書およびプレス・リリースの原文 (英文) は、インターネットの B I S ホームページ (<http://www.bis.org/>) および I O S C O ホームページ (<http://www.iosco.org/>) に掲載されている。

清算機関を構築中の金融市場やそのサービス範囲を拡大中の金融市場の利益に資する観点から、清算機関のリスク管理に関する勧告を策定した。

本報告書は、14の勧告本文およびこれらに付随する清算機関が直面する主要な種類のリスクに関する注釈からなる。また、勧告の実現状況を評価するための方法論も含まれている。この方法論は、鍵となる論点と質問を特定し、評価カテゴリーの当てはめに関するガイダンスを提供する。

コメントの送付先は以下のとおり。

住 所：The Secretariat

CPSS-IOSCO Task Force on Securities  
Settlement Systems

Bank for International Settlements

CH-4002 Basel, Switzerland

F a x：+41-61-280-9100

E-mail：cpss@bis.org（メッセージのタイトル  
行に「Recommendations for CCPs」と  
明記のこと）

#### 注記

1. 支払・決済システム委員会（CPSS）  
は、G10諸国の中央銀行が支払・決済の仕組みの動向をモニター・分析し、関連する政策課題を検討するフォーラムである。非

G10諸国の中央銀行も、CPSSの活動への関与を深めてきている。CPSS議長は、ECB理事であるトマソ・パドア＝スキオッパである。CPSS事務局は、BIS内に設けられている。

2. 証券監督者国際機構（IOSCO）は、現在100を超える法域の証券監督者から組織されており、国内・国際証券市場の効率性・健全性を維持するため、高い基準の規制を協力して推進してきた。IOSCO専門委員会の議長は香港証券先物委員会議長であるアンドリュー・シェングが務めている。
3. 証券決済システムに関する作業部会は、1999年12月、証券決済インフラストラクチャーの強化策を勧告するために設立された。本作業部会では、米連邦準備制度理事会次長パトリック・パーキンソンとシンガポール通貨庁市場運営グループ担当準理事シェーン・トレギリスが共同議長を務めている。「清算機関のための勧告」は、本作業部会による3つめの報告書である。先の2つの報告書「証券決済システムのための勧告（2001年11月）」と「『証券決済システムのための勧告』のための評価方法（2002年11月）」は、BISとIOSCOのホームページから入手可能である。